

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草開 千仁

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

【事務連絡者氏名】 S Rコーナー(広報・IR)リーダー 森下 良治

【最寄りの連絡場所】 同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。
千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 S Rコーナー(広報・IR)リーダー 森下 良治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	8,655,084	9,011,259	2,932,876	3,065,520	11,824,888
経常利益 (千円)	1,478,580	1,965,242	640,354	688,729	2,257,443
四半期(当期)純利益 (千円)	871,150	1,093,645	400,846	402,751	1,421,927
純資産額 (千円)			4,856,726	5,364,836	5,410,339
総資産額 (千円)			8,004,291	7,935,349	8,898,593
1株当たり純資産額 (円)			435.99	499.89	485.19
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.25	98.79	35.98	36.80	127.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.61	98.15	35.79	36.48	126.71
自己資本比率 (%)			60.7	67.6	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,067	1,053,638			1,305,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,638	946,351			1,305,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	830,725	1,506,495			1,080,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,705,877	864,661	2,364,273
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)			592 [72]	576 [81]	599 [73]

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社が関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
株式会社ダブリュエックス二十四 (注) 1	東京都港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	100.0%	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。

(注) 1 平成22年12月1日付で当社との吸収合併により解散しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	576[81]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	399[50]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には派遣社員を除いております。
3 当第3四半期連結会計期間において、従業員数が40名増加しております。主な理由は、平成22年12月1日付で、連結子会社であった株式会社ダブリュエックス二十四を当社が吸収合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、開示対象となるセグメント情報はありません。

また、当社グループは、主として継続的なコンテンツ提供サービスを行っており、生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制について

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社の議決権の5分の1以上を外国人等が占めることとなるときは、放送法の規定に従い、その外国人等が取得した当社株式について、株主名簿の書き換えを拒むことができることとされており、また、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法及び放送法施行規則の規定に従い、その割合を公告いたします。

—
(注) 前事業年度の有価証券報告書からの変更箇所を_線で示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日までの3ヶ月間）の業績の状況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等により下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「69億人サポーターとともに」という夢のもと、「官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して」を方針とした中期ビジョン（3カ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（25期）は、中期ビジョンの3年目として、マーケティングおよびサービス&サポートをグローバルセンター（日本）に集中するグローバルビジネスモデルのもとに、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター（個人・法人）とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

<1> 市場面 - 重点事業のやり抜き

- ・ 交通気象（BtoB市場 航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
- ・ 分衆市場（BtoS市場 モバイル・インターネット中心）の立ち上げ

<2> 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術・インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では、価値創造サービスを中心に、重点事業である交通気象、モバイル・インターネットが売上成長しました。交通気象の航海気象（海運会社向け）は、燃料価格が上昇する中、安全性とともに運航効率を高め、さらには環境負荷も軽減するOptimum Ship Routeing(OSR)サービスの提供が、日本・アジアのコンテナ船、自動車船に加え、日本・韓国のばら積み船、欧州のタンカーへと始まりました。また、道路気象、鉄道気象、航空気象では、局地的な雨、雪をWITHレーダー（独自気象インフラ）によって観測し、そうしたデータをもとにした対応策コンテンツなどの価値創造サービスが拡大し、交通気象全体で前年同期比8.0%成長しました。

BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、記録的な豪雪を含む雪による被害を軽減する減災コンテンツ、全国に1,000台設置した花粉観測器「ポールンロボ」による花粉症対策コンテンツなど個人サポーターとの交信型コンテンツサービスの利用が広がったことにより、前年同期比3.8%成長しました。

また、当期は価値創造サービスをさらに拡大していくために、既に着手している革新的なインフラの取り組みに加え、新燃岳噴火により影響の大きい交通市場への新サービスを提供するために火山灰拡散予測など、市場の期待が高く従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどを中心に、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいます。

こうした結果、売上面では、重点事業が成長し（前年同期比6.1%増）、売上全体で3,065百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面では、グローバルビジネスモデル進展のもと、革新的サービスを実現するための技術・インフラへ積極的に投資する一方、ツールゲート型ビジネス（継続的コンテンツサービス）が成長したことにより、営業利益692百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益688百万円（前年同期比7.6%増）、純利益402百万円（前年同期比0.5%増）と増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日までの3ヶ月間）の市場別の状況
当連結会計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	1,052	1,137	8.0
交通気象以外	460	421	8.5
BtoB市場	1,513	1,559	3.0
モバイル・インターネット	876	910	3.8
その他メディア	542	596	9.9
BtoS市場	1,419	1,506	6.1
合計	2,932	3,065	4.5

(参考) 地域別売上高

	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	2,389	2,555	7.0
欧州	310	290	6.3
アジア・豪州	166	166	0.1
北米	66	52	21.2
合計	2,932	3,065	4.5

[BtoB（企業・法人）市場]

BtoB市場は、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開を広げていく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、引き続き注力しています。

中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、安全性、定時性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）を世界のすべての海運会社に提供することを目指しています。

燃料価格が上昇する中で、安全性とともに高い運航効率を実現させる新サービスOSR（Optimum Ship Routing）は、世界的に評価が高く、日本・アジアのコンテナ船、自動車船で提供が進みました。また、ばら積み船は日本・韓国で、タンカーは欧州で提供が始まり、今後は、各地域における各船種への拡大を見込んでいます。

道路気象、鉄道気象、航空気象では、世界でも初めての航空機用レーダーを活用した小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」を全国の交通の要所約70か所に配置して、従来把握が難しかった局地的な雨、雪などの気象リスクへの対応策サービスを交通関連企業とともに取り組むなど、新しい交通のインフラとして浸透するとともに、サービス提供を拡大しました。さらには、1月に発生した新燃岳の噴火による火山灰の交通機関への影響と対応策について、WITHレーダーやLIDAR（レーザー光観測機）を活用した新たな取り組みを始めました。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ8.0%と引き続き成長し、日本以外の売上における為替の換算差があったものの、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比3.0%増の1,559百万円となりました。

[BtoS (個人・分衆) 市場]

BtoS市場では、携帯電話を中心にあらゆるメディアを通じてトランスメディア的にサポーターが参加する気象コンテンツが広がることにより、会員の増加につながっています。今冬は、福島、鳥取、金沢での記録的な豪雪をはじめ全国で雪による被害が相次ぎ、交通機関への影響や被害レポートなどの減災コンテンツが関心を集めました。

また、コンテンツに参加するウェザースポーターが24万人に拡大しました。雪などの気象リスクの高いときはもちろん、昨夏の猛暑の影響で大量飛散が予想される花粉に対して、花粉観測器「ポールンロボ」1,000台をサポーターの自宅に設置して観測するなど、世界でも類を見ない参加型のリアルタイムな情報発信インフラが広がり、新たな価値を創っています。

また、スマートフォン向けの「ウェザーニューズ タッチ」は、iPhone、Android合わせて300万ダウンロードを超え、有料化に向けサポーターの裾野を広げました。

こうしたサポーター参加型のコンテンツサービスと携帯電話を中心としたトランスメディア展開により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて3.8%と引き続き成長し、BtoS市場全体の売上は、1,506百万円と前年同期に比べ6.1%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて963百万円減少し、7,935百万円となりました。負債は、長期借入金の返済および社債の償還986百万円、法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて917百万円減少し、2,570百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益1,093百万円を計上した一方で、自己株式の取得705百万円、前期末の配当195百万円および中間配当139百万円などを行ったことにより、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、5,364百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は67.6%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益686百万円を計上する一方で、法人税等の支払などにより、64百万円の収入（前年同期141百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、革新的なサービスを実現するためのインフラ投資としての、有形固定資産の取得314百万円などにより、376百万円の支出（前年同期545百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得および中間配当の支払などにより、469百万円の支出（前年同期258百万円の支出）となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額5百万円を減じた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は864百万円（前年同期1,705百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、中期ビジョンをもとに事業に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループの基本コンセプトは、（気象から気候変動、環境に関する）あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services（フルサービスズ）」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 全世界69億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- <2> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <3> サポーター（個人・企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワーク「WITHステーション」を本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- <4> 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人・企業）とともに、新たな価値創造（事づくり）を、実現すること。

《中期ビジョン》

当社では、経営理念「サポーター価値創造」のもと、気象はもちろん気候変動も視野に入れた“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”、中期ビジョン（2008年6月 - 2011年5月の3ヶ年）に基づいた計画を進めています。中期ビジョンは以下の通りです。

1) BtoB市場 - 交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き

交通気象は、重要な社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル市場を先に見据え、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。海運会社向け航海気象は、当社創業以来、世界に先駆けサービスを提供し、グローバルに市場を創造してきており、全世界の海運市場に向けて、安全性とともに高い運航効率を実現させるサービスOSR（Optimum Ship Routeing）を中心に、安全性、定時性、経済性、環境性への対応など運航にかかわる課題をトータルに支援するTFMS（Total Fleet Management Service）をグローバルで提供することによって全世界80%以上の圧倒的なシェアを目指します。道路気象では、サービスの高度化を通じて、日本の高速道路9,700kmすべてにサービス提供エリアを拡大していきます。鉄道気象では、強風・強雨などの気象リスクに対する運行規制を支援することにより、日本の基幹路線20,000kmへのサービス提供を目指します。航空気象は、航海気象に続き、官営を超えた気象サービスを好調なアジアをはじめ本格的にグローバル展開します。

2) BtoS市場 - スマートフォンへの展開、分衆市場の立ち上げ

携帯市場における世界的な大きな変化を受けて、潜在的なシェアを拡大しているスマートフォンにおけるコンテンツ展開を広げるとともに有料化を進めます。

また、モバイル、インターネット、BS、CATVを通して、気象コンテンツをサポーターとともに、リアルタイムに交信するトランスメディア戦略を本格的に展開するとともに、減災、交通、スポーツ、そして環境といった、ある目的をもったサポーターを大衆ではなく、あえて「分衆」と位置づけ、この新しい分衆市場を立ち上げていくことによってサポーターを拡大します。

3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

中期的に、BtoB市場、BtoS市場の重点事業を加速していくために、従来にない革新的なサービスおよびサービスを実現するための技術、インフラの構築に取り組んでいます。

<WNI衛星> 航海気象（交通気象）

北極海航路の実現や資源輸送が活発化する海水域での安全な運航を支援するために、海水をモニタリングする超小型衛星「WNI衛星」の実機の製作段階に入っています。打上げ時期は、主衛星の打上げ延期に伴い、2012年となる予定です。また、海運会社にとって深刻な問題である海賊対策に応用できる超小型衛星開発の検討にも着手しています。

<WITHレーダー> 道路気象・鉄道気象・航空気象（交通気象）

被害が増加している局地的な強雨、降雪など従来とらえることが難しかった気象現象を把握するために、全国の交通の要所をカバーする約70か所にレーダーを配置しました。交通関連の企業と連携しながら、従来の社会資本にはない新たな交通インフラとして交通におけるリスクを軽減するサービスに取り組んでいます。

また、交通関連企業にとって大きな気象リスクである強風対策として、WITHレーダーの知識・経験をもとに、新たな強風観測用レーダーの開発を進めています。

<Oklahoma Innovation Center>

現在取り組んでいる革新的なサービスを実現する技術・インフラに加え、さらに新たなテーマに「無常識に」取り組むために、竜巻の研究で最先端のオクラホマ大学をはじめ研究機関や企業など気象の先進地である全米の英知を集めて、従来にない技術・インフラを研究・開発し、サービス化を目指すOklahoma Innovation Centerを昨年9月より本格稼働しています。

<火山灰の予測モデル> 航空気象（交通気象）

昨年4月にアイスランドの火山が噴火し、欧州の航空会社を中心に大きな影響が世界的に広がったことをきっかけに火山灰拡散予測に取り組むプロジェクトチームが発足しました。今年1月に噴火した新燃岳は、九州を中心に交通機関や周辺地域の生活に大きな影響を与えたことから、このチームを中心に、従来目視やカメラが主体だった火山灰の把握において、WITHレーダーやさらに微細な火山灰の状況を把握するためのLIDAR（レーザー光観測機）を試験的に採用し、定量的なデータをもとにした拡散予測モデルの高度化とその対応策サービスの開発を進めています。

<SHIRASE> 気候変動、環境への取り組み

地球環境のシンボルとしてオープンした“SHIRASE”では、一般乗船や「環境」をテーマにしたセミナーなど地球環境を一緒に考える仲間づくりが進んでいます。当社では、このSHIRASEを中心に、気象に続く新しい環境市場の創造を継続していきます。

4) 直販を中心としたグローバル販売体制の強化とエリア展開

当社独自のグローバルビジネスモデルの次元をさらに高めるために、重点事業の戦略的な展開に合わせて、直販を中心としたグローバル販売体制の整備・強化を行っています。

5) 会社全体の中期目標

<売上目標> BtoB市場 - 重点事業（交通気象）は10%以上成長

BtoS市場 - 20%以上成長（モバイル・インターネット中心）

<営業利益率> 20%

<配当> 業績に応じた配当

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、民間の気象情報会社として「69億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様のご利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益の向上を目的に、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。これらの取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。

したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、

当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成の為の期間が終了するまでの間、又は、取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様のご利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。

なお、当社は、本プランを、平成20年7月11日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」において公表しておりますので、本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成20年7月11日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。

<http://weathernews.com/ja/nc/>

4. 上記3.記載の取組みについての取締役会の判断

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様のご利益を確保するための枠組みであり、上記1.記載の基本方針に沿うものであると考えております。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視することであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様のご利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は139,052千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年 8 月25日の定時株主総会特別決議
(平成15年 5 月30日の取締役会決議)

	第3 四半期会計期間末現在 (平成23年 2 月28日)
新株予約権の数	19個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,900株
新株予約権行使時の払込金額 (注)	643円
新株予約権の行使期間	平成16年 5 月30日 ~ 平成24年 5 月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	無し
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く）が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成15年8月24日の定時株主総会特別決議
(平成16年5月31日の取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	240個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株
新株予約権行使時の払込金額(注)	1,327円
新株予約権の行使期間	平成17年5月31日～ 平成25年5月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,327円 資本組入額 664円
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	無し
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成17年 8 月21日の定時株主総会特別決議
(平成18年 4 月29日の取締役会決議)

	第3 四半期会計期間末現在 (平成23年 2 月28日)
新株予約権の数	1,667個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	166,700株
新株予約権行使時の払込金額 (注)	782円
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月29日 ~ 平成27年 4 月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 782円 資本組入額 391円
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。 その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	無し
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く）が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日	-	11,844,000	-	1,706,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)	議決権の 割合(%)
一般財団法人WN I 気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	14.35	15.85
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	14.35	15.85
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	668,200	5.64	6.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04	3.36
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.36
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	2.99	3.30
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー・ エイシー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	351,300	2.97	3.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	339,900	2.87	3.17
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	289,000	2.44	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	200,000	1.69	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	180,000	1.52	1.68
計		6,502,200	54.90	60.61

(注) 1 当社は自己株式を1,112,100株所有し、その発行済株式総数に対する割合は9.39%であります。

2 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,100	107,281	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		107,281	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	1,112,100		1,112,100	9.39
計		1,112,100		1,112,100	9.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,282	1,270	1,194	1,267	1,282	1,346	1,592	1,889	1,920
最低(円)	1,022	1,150	1,052	1,050	1,164	1,214	1,304	1,572	1,716

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,093	2,364,273
受取手形	31,068	-
売掛金	2,784,374	2,398,055
仕掛品	84,424	59,658
原材料及び貯蔵品	48,712	40,479
繰延税金資産	94,248	78,259
その他	159,032	285,133
貸倒引当金	55,557	72,762
流動資産合計	4,012,395	5,153,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,203,360	1,002,564
工具、器具及び備品(純額)	956,952	748,234
土地	384,677	384,677
リース資産(純額)	5,048	7,292
建設仮勘定	134,166	351,567
その他(純額)	10,103	14,487
有形固定資産合計	2,694,307	2,508,823
無形固定資産		
ソフトウェア	393,140	312,702
その他	27,138	28,284
無形固定資産合計	420,279	340,986
投資その他の資産		
繰延税金資産	192,609	307,733
その他	617,559	589,835
貸倒引当金	1,801	1,883
投資その他の資産合計	808,367	895,685
固定資産合計	3,922,953	3,745,496
資産合計	7,935,349	8,898,593

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,436	181,211
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	334,300	540,000
1年内償還予定の社債	140,000	640,000
リース債務	3,510	14,743
未払金	364,664	580,309
未払法人税等	350,254	594,982
関係会社整理損失引当金	35,293	35,293
その他	287,608	250,110
流動負債合計	2,201,066	2,836,650
固定負債		
社債	200,000	270,000
長期借入金	163,200	373,800
リース債務	2,945	4,653
退職給付引当金	2,489	2,817
その他	811	333
固定負債合計	369,446	651,604
負債合計	2,570,513	3,488,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	980,643	981,203
利益剰余金	4,057,190	3,298,122
自己株式	1,207,710	511,242
株主資本合計	5,536,624	5,474,584
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	171,787	64,244
評価・換算差額等合計	171,787	64,244
純資産合計	5,364,836	5,410,339
負債純資産合計	7,935,349	8,898,593

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	8,655,084	9,011,259
売上原価	4,411,857	4,455,499
売上総利益	4,243,227	4,555,759
販売費及び一般管理費	₁ 2,732,472	₁ 2,539,643
営業利益	1,510,755	2,016,115
営業外収益		
受取利息	1,518	1,062
その他	2,180	1,613
営業外収益合計	3,698	2,675
営業外費用		
支払利息	29,834	17,989
コミットメントライン関連費用	-	6,246
為替差損	4,106	22,775
その他	1,932	6,537
営業外費用合計	35,873	53,549
経常利益	1,478,580	1,965,242
特別損失		
固定資産除却損	6,943	5,095
事業改革費用	₂ 11,495	-
訴訟和解金等	-	96,000
特別損失合計	18,438	101,095
税金等調整前四半期純利益	1,460,141	1,864,147
法人税、住民税及び事業税	551,512	671,878
法人税等調整額	37,479	98,624
法人税等合計	588,991	770,502
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,093,645
四半期純利益	871,150	1,093,645

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	2,932,876	3,065,520
売上原価	1,417,388	1,536,207
売上総利益	1,515,487	1,529,312
販売費及び一般管理費	¹ 861,593	¹ 837,229
営業利益	653,894	692,082
営業外収益		
受取利息	497	369
為替差益	1,428	-
その他	695	256
営業外収益合計	235	626
営業外費用		
支払利息	8,921	4,671
コミットメントライン関連費用	-	3,698
為替差損	4,106	4,775
その他	276	385
営業外費用合計	13,304	3,980
経常利益	640,354	688,729
特別損失		
固定資産除却損	1,117	1,948
事業改革費用	² 939	-
特別損失合計	2,057	1,948
税金等調整前四半期純利益	638,297	686,780
法人税、住民税及び事業税	239,704	201,837
法人税等調整額	2,253	82,191
法人税等合計	237,451	284,029
少数株主損益調整前四半期純利益	-	402,751
四半期純利益	400,846	402,751

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,460,141	1,864,147
減価償却費	364,673	478,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,341	-
受取利息及び受取配当金	1,638	1,182
支払利息	29,834	17,989
コミットメントライン関連費用	-	6,246
固定資産除却損	6,943	5,095
事業改革費用	11,495	-
訴訟和解金等	-	96,000
売上債権の増減額(は増加)	766,100	399,421
たな卸資産の増減額(は増加)	94,359	32,998
仕入債務の増減額(は減少)	50,009	4,225
その他	49,244	50,249
小計	1,038,096	2,088,982
利息及び配当金の受取額	1,638	1,151
利息の支払額	26,102	16,515
コミットメントライン関連費用の支払額	-	12,986
事業改革費用の支払額	11,495	-
訴訟和解金等の支払額	-	96,000
法人税等の支払額	803,069	910,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,067	1,053,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	768,817	752,553
無形固定資産の取得による支出	36,220	165,574
敷金及び保証金の差入による支出	16,316	2,816
敷金及び保証金の回収による収入	14,845	3,437
保険積立金の積立による支出	299,691	-
その他	561	28,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,638	946,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	611,850	416,300
社債の償還による支出	70,000	570,000
配当金の支払額	164,388	320,810
自己株式の取得による支出	-	705,630
自己株式の売却による収入	19,872	8,602
その他	4,360	2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,725	1,506,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,338	51,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,747,635	1,450,881
現金及び現金同等物の期首残高	3,457,099	2,364,273
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,586	48,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,877	864,661

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 WEATHERNEWS FRANCE SAS 及び WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.は、解散決議を行い清算手続中であり、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、株式会社ダブリュエックス二十四は、当社との合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間 1,149千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,705,877千円	現金及び預金勘定 866,093千円
現金及び現金同等物 1,705,877千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,432千円
	現金及び現金同等物 864,661千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,844,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,112,100

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月15日 定時株主総会	普通株式	195,140	17.5	平成22年5月31日	平成22年8月16日	利益剰余金
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	139,436	12.5	平成22年11月30日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月18日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式705,630千円(430,000株)を取得いたしました。当該取引等の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,207,710千円(1,112,100株)となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客 に対する売上高	2,415,793	58,966	301,959	156,157	2,932,876		2,932,876
(2) セグメント間 の内部売上高	419,333	189,395	70,481	11,194	690,403	(690,403)	
計	2,835,126	248,361	372,441	167,351	3,623,280	(690,403)	2,932,876
営業利益	639,046	7,192	2,031	5,624	653,894		653,894

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,081,565	186,199	895,471	491,848	8,655,084		8,655,084
(2) セグメント間 の内部売上高	1,235,039	567,659	236,725	32,332	2,071,755	(2,071,755)	
計	8,316,604	753,859	1,132,196	524,180	10,726,840	(2,071,755)	8,655,084
営業利益 又は損失()	1,500,198	23,735	6,011	7,167	1,510,755		1,510,755

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	66,310	310,276	166,661	543,248
連結売上高(千円)				2,932,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	10.6	5.7	18.5

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米.....アメリカ合衆国他
欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他
アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国、インド国他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	208,923	914,933	531,938	1,655,795
連結売上高(千円)				8,655,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	10.6	6.1	19.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米.....アメリカ合衆国他
欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他
アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国、インド国他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ウェザーニューズ

事業の内容 総合気象情報サービス

被結合企業

名称 株式会社ダブリュエックス二十四

事業の内容 総合気象情報サービスの販売、BSデータ放送事業

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ウェザーニューズを存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ウェザーニューズ

(5) 取引の目的を含む取引概要

株式会社ダブリュエックス二十四は、主に日本国内のBtoB(企業向け)市場を対象に気象情報サービスの販売業務を行ってまいりました。この度、気象情報サービスに関する同社の販売機能について、当社の企画・運営機能と一体化し、お客様に対する問題解決提案をより充実させることを目的として、同社を吸収合併いたしました。

なお、当社は株式会社ダブリュエックス二十四の発行済株式の全部を所有していたため、本合併による新株式の発行および金銭等の交付はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	499.89円	1株当たり純資産額	485.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	78.25円	1株当たり四半期純利益	98.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77.61円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	98.15円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	871,150	1,093,645
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	871,150	1,093,645
普通株式の期中平均株式数(株)	11,132,590	11,070,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	91,767	72,533
(うち新株予約権)	(91,767)	(72,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		
(追加情報) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株</p> <p>なお、これらの詳細 は、「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載しておりま す。</p>	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益	35.98円	1株当たり四半期純利益	36.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35.79円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36.48円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	400,846	402,751
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,846	402,751
普通株式の期中平均株式数(株)	11,139,000	10,943,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	60,477	96,060
(うち新株予約権)	(60,477)	(96,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		
(追加情報) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年12月27日開催の取締役会において、第25期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しております。

中間配当金の総額 139,436千円

1株当たり配当金 12円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年1月28日

(注) 当社定款第46条の規定に基づき、平成22年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月13日

株式会社ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。